

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明  
(2019年12月期自己資本比率)

(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第十四号)

(単位:百万円)

CC2: 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>資産の部</b>				
現金預け金	2,001,505			
コールローン及び買入手形	43,144			
買入金銭債権	75,438			
特定取引資産	11,866			6-a
金銭の信託	79,248			
有価証券	2,851,574		(13)	6-b
貸出金	5,417,871		(15)	6-c
外国為替	24,321			
リース債権及びリース投資資産	66,802			
その他資産	135,182			
有形固定資産	34,533			
無形固定資産	5,134		(11)	2
退職給付に係る資産	23,443		(12)	3
繰延税金資産	1,977			4-a
支払承諾見返	34,354			
貸倒引当金	△ 39,161		(14)	
資産の部合計	10,767,239			
<b>負債の部</b>				
預金	6,918,883			
譲渡性預金	527,142			
コールマネー及び売渡手形	768,480			
売現先勘定	85,082			
債券貸借取引受入担保金	682,496			
特定取引負債	3,681			
借入金	735,175			
外国為替	3,439			
その他負債	96,388			
退職給付に係る負債	12,457			
睡眠預金払戻損失引当金	744			
偶発損失引当金	983			
特別法上の引当金	9			
繰延税金負債	87,461			4-b
支払承諾	34,354			
負債の部合計	9,956,780			
<b>純資産の部</b>				
資本金	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	34,484		(02)	1-b
利益剰余金	475,385		(03)	1-c
自己株式	△ 11,789		(04)	1-d
株主資本合計	550,323			
その他有価証券評価差額金	238,073			
繰延ヘッジ損益	△ 9,490		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	1,736			
その他の包括利益累計額合計	230,320		(06)	
新株予約権	350		(05)	
非支配株主持分	29,464		(08)	7
純資産の部合計	810,458			
負債及び純資産の部合計	10,767,239			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)  
(2019年12月期自己資本比率)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,484		1-b
利益剰余金	475,385		1-c
自己株式	△ 11,789		1-d
株主資本合計	550,323		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	550,323	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	475,385		2
うち、自己株式の額(△)	11,789		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
無形固定資産	5,134		2
上記に係る税効果	1,564	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,570	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
退職給付に係る資産	23,443		3
上記に係る繰延税金負債	7,134		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	16,309	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
繰延税金資産	1,977		4-a
繰延税金負債	87,461		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,564	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,134		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 9,490		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,098	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
特定取引資産	11,866		6-a
有価証券	2,851,574		6-b
貸出金	5,417,871	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1	自己保有普通株式(間接保有分)	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	109,455		
普通株式等Tier1相当額	12,908	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	20,446	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	76,100	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等(10%超出資)	7,581		
特定項目に係るナバーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,581	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表連結貸借対照表科目	金額	備考	別紙様式第十四号 (CC2)を参照する 番号又は記号
非支配株主持分	29,464		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31a-b-32
その他Tier1資本に係る額	6,031	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,419	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49